

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油高など不透明な要因があるものの、企業の設備投資や個人消費の増加により、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、北海道内は、改善の動きはあるものの依然として厳しい雇用環境や公共投資の減少などから、引き続き個人消費は持ち直しの動きはあるものの低調に推移し、本格的な回復にはまだ時間がかかる状況で推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、機種が増えたネットワーク型ゲームについては、堅調に推移しましたが、プライズゲーム景品のヒット作が少なく、またムシキング等のキッズカードゲームがピークを過ぎ、総じてやや低調に推移しました。映画興行界におきましては、アメリカ映画のヒット作不足に対する邦画の健闘と、引き続きシネマコンプレックスの増加が見られました。

このような中、当社は、ヒットゲーム機の積極的な導入、5月に超大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサ、6月に大阪府八尾市、茅部郡森町、10月に札幌市東区のゲオ店舗内にゲームコーナーをオープンしました。

当期の売上高につきましては、映画部門が堅調に推移したこと、ボウリング部門が下期より回復したこと、ディノスノルベサ、ゲオ店舗内にオープンした4ゲームコーナー(平成18年2月オープンのアミューズメントパークSHOWA含む)の売上が寄与したことなどにより、72億80百万円(前期比5.0%増)と増収になりました。

営業利益につきましては、ディノスノルベサの開業負担、並びにゲーム部門における原価のかかる機種(コンテンツ使用料のかかるゲーム、カードを使用したゲーム、オンラインゲーム等)の構成比の上昇による経費増等により2億55百万円(前期比10.4%減)になりました。経常利益につきましては、アミューズメント機器処分損の減少等により1億11百万円(前期比6.3%増)になりました。当期純利益につきましては、固定資産除却損等2億91百万円の特別損失の発生がありましたが、固定資産売却益3億51百万円、役員退職慰労引当金戻入益49百万円の特別利益の計上により1億14百万円(前期は当期純損失14億69百万円)になりました。

部門別の概況

(アミューズメント施設部門)

ゲーム部門につきましては、既存部門において、前期閉鎖した店舗の売上が影響しやや低調に推移しましたが、今期オープンしたディノスノルベサ(平成18年5月)、ゲオ店舗内にオープンした4ゲームコーナー(平成18年2月オープンのアミューズメントパークSHOWA含む)の売上が寄与したことなどにより、売上高は前期比8.5%増と上回りました。

ボウリング部門につきましては、スガイコンパル(平成17年9月)及びスガイアポロン(平成18年1月)を閉鎖した影響、記録的な猛暑のマイナス影響などがありましたが、全国的なボウリングの低調傾向が緩和し回復傾向にあること、競合他社のセンター数が減少したこと、並びにディノスノルベサがオープンしたことなどにより、売上高は前期比6.6%増と上回りました。

カラオケ部門につきましては、後半回復傾向がみられたものの競合店の増加の影響等により低調傾向が続き、前期比11.4%減となりました。

その他部門につきましては、ディノスノルベサダーツバー(同年5月)をオープンしましたが、スガイ24の閉鎖、ピリヤード部門の売上の低迷傾向が続いたことにより、前期比20.8%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、62億54百万円(前期比5.9%増)となりました。

(映画興行部門)

映画興行部門につきましては、「ダ・ヴィンチ・コード」、「M:i」等の大作、「不都合な真実」などの単館系映画がヒットし、映画興行部門売上高は9億58百万円(前期比4.6%増)となりました。

(その他)

その他部門につきましては、札幌市のスガイ24の賃貸、苫小牧市のボウリング場跡地利用による賃貸など、不動産賃貸収入が増加しましたが、レンタル・リサイクル事業部門を、前期9月にゲオグループ入りしたことに伴い、ゲオの直営(1店は閉鎖)としたことにより、67百万円(前期比39.3%減)となりました。

比較部門別売上明細表

(単位:千円未満切捨)

部 門	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	
アミューズメント施設部門 (ゲーム部門)	5,907,413 (3,883,612)	85.2 (56.0)	6,254,239 (4,213,737)	85.9 (57.9)	346,825 330,124
(ボウリング部門)	(1,499,562)	(21.6)	(1,598,817)	(22.0)	99,255
(カラオケ部門)	(282,898)	(4.1)	(250,709)	(3.4)	32,189
(その他部門)	(241,339)	(3.5)	(190,974)	(2.6)	50,364
映画興行部門	916,312	13.2	958,825	13.2	42,513
そ の 他	110,529	1.6	67,296	0.9	43,233
合 計	6,934,256	100.0	7,280,361	100.0	346,105

(注)1. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツバー等の売上
であります。

2. 「その他」には、レンタル・リサイクル事業部門、土地・建物の賃貸収入等が含まれております。

次期の見通し()

次期の売上予想としましては、競合他社の道内進出等により、競争の激化が予想されますが、新店舗アミューズメントパーク北見(平成19年4月)が開業すること、ディノスルベサ(当期11ヶ月の営業)、アミューズメントパークYAO(当期10ヶ月の営業)、アミューズメントパークMORI(当期10ヶ月の営業)、アミューズメントパーク49(当期6ヶ月の営業)が次期はフルに寄与できること、映画部門のラインナップに期待できるなどのプラス要因があります。また、昨年オープンしたディノスルベサの開業負担の軽減ができることもあります。以上の結果、売上高は74億30百万円(前期比2.1%増)、営業利益は3億70百万円(前期比44.7%増)、経常利益は2億円(前期比78.8%増)、当期純利益は90百万円(前期比21.5%減、前期は4億円の特別利益含む)を見込んでおります。なお、業績予想には、期中にアミューズメントパーク北見以外の新規出店計画が決定した際の影響は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、17億65百万円となり、前期比15百万円増加しました。

これは主に、繰延税金資産が減少(前期末比64百万円減)しましたが、現金及び預金が増加(同75百万円増)したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、107億61百万円となり、前期比5億21百万円減少しました。

これは主に差入保証金の増加(43百万円増)等がありましたが、老朽化した店舗の閉鎖等により有形固定資産が減少(同5億17百万円減)したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、20億53百万円となり、前期比1億75百万円減少しました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の増加(同34百万円増)等がありましたが、1年以内返済予定の長期未払金の減少(同1億16百万円減)、未払金の減少(同78百万円減)、並びにその他の減少(前期には売却した土地の手付金61百万円含む)があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、53億36百万円となり、前期比4億13百万円減少しました。

これは主に、預り敷金 (同29百万円増)、預り保証金 (同54百万円増)等が増加しましたが、社債 (同85百万円減)、長期借入金 (同3億27百万円減)、並びに役員退職慰労引当金 (同1億3百万円減)等が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、51億38百万円となり、前期末の資本合計に比べて83百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」といふ)は、投資活動によるキャッシュ・フローで 5 億 42 百万円、かつ財務活動によるキャッシュ・フローで 5 億 66 百万円それぞれ減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローで 11 億 75 百万円増加した結果、前期比 66 百万円増加し、当事業年度末は 14 億 46 百万円 (前期比 4.8%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 11 億 75 百万円 (同 93 百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産売却益が 3 億 59 百万円ありましたが、税引前当期純利益が 2 億 21 百万円あったこと、経費のうち資金支出がない減価償却費が 9 億 22 百万円、有形固定資産除却損 2 億 74 百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 5 億 42 百万円 (同 5 億 11 百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が 5 億 79 百万円ありましたが、ディノスルベサに係る設備投資など、有形固定資産の取得による支出が 10 億 82 百万円、差入保証金の差入による支出が 66 百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 5 億 66 百万円 (同 4 億 50 百万円増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が 14 億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が 16 億 92 百万円、社債の償還による支出が 85 百万円、並びに長期未払金の返済による支出が 1 億 70 百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	45.1	38.8	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	20.8	18.0
債務償還年数 (年)	7.5	6.2	5.4
インタレストカバレッジ・レシオ	5.7	7.5	8.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレストカバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり5円の配当といたします。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり5円(前期比同)の配当金を予定しております。

(4)事業等のリスク

売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行、レンタル・リサイクルなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しておりかつ北海道を営業地盤としているため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、カラオケスタジオ、ビリヤード場、映画館、レンタル・リサイクル店などを経営しており、事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画制作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が制作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律、及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成19年3月末現在、当社のアミューズメント施設16ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

有利子負債依存度について

当社は、過年度においては、本社及び店舗用地の半数近くを自社で所有しており、当該資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

出店形態について

当社の現在の営業施設のうち7ヶ所は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っており、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途

解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を前事業年度より適用しております。これに伴い、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり 心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコスミックボウリングの導入やパーティ・ボウリング形式の導入、ゲームセンターのアミューズメントパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

一方では、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップの実施などの財務体質改善努力をしながら、既存施設の収益力アップにつながる業態転換とリニューアルを、推進してきました。

現在の基本方針につきましては、大型ゲーム機をはじめとする設備機械の積極的な導入、SFC(スガイファンクラブ)会員制度による顧客サービス拡大、ファイターズ応援キャンペーン2007など様々な販促企画の実施等の活性化策を図ってまいります。また、前期より老朽化施設、低採算施設の閉鎖・業態転換を進める方針で、前期には4ヶ所閉鎖し、自社物件であるスガイコンパルとスガイアポロンは建物を解体し土地を売却しました。当期は、スガイ24(マンガ喫茶)、アミューズメントパーク新琴似を閉鎖し、苫小牧スガイの遊休地には、リースバックにより賃貸、スガイ24では、貸しビルとして賃貸することになりました。一方では、平成18年5月札幌初の観覧車ビル内に超大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサ(ゲーム・ボウリング・ダーツバー)、同年6月大阪府八尾市・茅部郡森町、同年10月札幌市東区のゲオ店舗内にゲームコーナーをオープンし、平成19年4月には、ゲーム単独店アミューズメントパーク北見をオープンしました。

また、平成17年8月に株式会社ゲオと業務資本提携を発表し、9月に株式会社ゲオの子会社になりました。今回の業務資本提携は、両社が所有するノウハウ、インフラの共有・相互利用をはじめ、共同での出店開発などによる高い相乗効果を生み出していくことをねらいとしたものであります。「ゲオのDVDソフトレンタル販売事業とスガイの映画興行事業」、「ゲオのゲームソフト販売事業とスガイのアミューズメント施設事業」など、両社の顧客層がほぼ一致することから、両社の会員制度の割引のタイアップや、共同出店・共同販促キャンペーンなどのさまざまな提携効果が期待されます。

(2)中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶など、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地へ、ゲーム・ボウリングあるいはシネマコンプレックスを中心とした大型複合アミューズメント施設の出店を2年に1店舗程度を目標に、またゲーム単独店舗、ゲオ店舗内ゲームコーナーを随時、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。

予算コントロールをしながら、地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を順次更新してまいります。

安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファン化(SFC会員制度など)をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしております。

営業促進面を強化し、オリジナルゲーム景品の開発・投入、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲食店とのパック他タイアップ企画などの提案・勧誘活動を実施し、また、ファイターズ応援キャンペーン2007など様々な販促企画を実施し、他社との差別化を図ります。

以上の戦略を実施していく上で、株式会社ゲオの子会社化に伴う業務資本提携が大きくプラスになるものと考えております。

(3)会社の対処すべき課題

当社の既存店舗の土地建物の半数は自社所有であり、また当社の手がけるアミューズメント施設は設備に多額の費用がかかるため、年間売上金額以上の有利子負債がありました。そのほとんどは安定的な長期の借入金であり、金融機関からの信用も問題なく、融資姿勢に変化は全くありませんが、当社ではここ数年有利子負債残高を年間売上金額以内に抑えることを目標に努力してきました。平成18年5月にオープンしましたディノスルベサの設備投資についても、平成15年5月オープンのスガイディノス旭川と同様、初期投資コストを抑え、かつ低コストオペレーションについても考慮した賃借条件にしており、これにかかる新規の借入金は保守的に試算した年間売上見込み金額以内に抑えて計画いたしました。これにより、前期末には、有利子負債残高と年間売上金額が逆転しました。

(4)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成18年6月1日発表のコーポレートガバナンスに関する報告書に記載しておりますのでご参照ください。

4.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,179,996		1,255,810		75,813
2. 売 掛 金		109,519		118,420		8,901
3. 有 価 証 券		200,483		190,828		9,655
4. 商 品		21,001		14,473		6,528
5. 貯 蔵 品		55,598		64,492		8,893
6. 前 払 費 用		55,147		59,735		4,587
7. 繰 延 税 金 資 産		123,991		59,127		64,864
8. 未 収 入 金		2,353		697		1,656
9. そ の 他		2,353		2,454		101
10. 貸 倒 引 当 金		20		70		50
流 動 資 産 合 計		1,750,425	13.4	1,765,969	14.1	15,543
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		3,803,797		3,674,143		129,654
(2) 構 築 物		58,190		67,454		9,263
(3) 機 械 及 び 装 置		40,759		29,186		11,572
(4) アミューズメント機器		847,283		840,312		6,971
(5) 車 両 運 搬 具		601		390		211
(6) 工 具 器 具 備 品		163,512		182,446		18,934
(7) 土 地		4,380,729		4,131,791		248,937
(8) 建 設 仮 勘 定		157,980		9,917		148,063
有 形 固 定 資 産 合 計		9,452,854	72.5	8,935,641	71.3	517,213
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソフトウェア		2,414		1,695		719
(2) 電 話 加 入 権		8,127		8,127		-
無 形 固 定 資 産 合 計		10,542	0.1	9,822	0.1	719
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		323,101		292,770		30,330
(2) 出 資 金		576		576		-
(3) 長 期 貸 付 金		336,524		313,716		22,807
(4) 長 期 前 払 費 用		77,356		87,202		9,845
(5) 差 入 保 証 金		1,078,501		1,122,040		43,539
(6) 繰 延 税 金 資 産		3,648		-		3,648
(7) そ の 他		176		205		28
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,819,884	14.0	1,816,511	14.5	3,372
固 定 資 産 合 計		11,283,282	86.6	10,761,976	85.9	521,306
資 産 合 計		13,033,707	100.0	12,527,945	100.0	505,762

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		97,218		107,412		10,194
2. 一年以内償還予定の社債		85,000		85,000		-
3. 一年以内返済予定の長期借入金		1,213,650		1,247,900		34,250
4. 一年以内返済予定の長期未払金		170,643		54,421		116,221
5. 未払金		451,299		373,227		78,071
6. 未払費用		48,845		55,821		6,975
7. 未払法人税等		11,674		15,173		3,499
8. 未払消費税等		22,603		37,547		14,943
9. 前受金		17,784		26,727		8,943
10. 預り金		11,996		12,917		921
11. 賞与引当金		36,593		37,322		729
12. その他		61,944		149		61,795
流動負債合計		2,229,253	17.1	2,053,621	16.4	175,632
固定負債						
1. 社債		307,500		222,500		85,000
2. 長期借入金		5,115,435		4,788,435		327,000
3. 長期未払金		73,216		72,994		221
4. 長期前受収益		-		4,291		4,291
5. 繰延税金負債		-		9,841		9,841
6. 退職給付引当金		145,181		149,380		4,198
7. 役員退職慰労引当金		103,282		-		103,282
8. 預り敷金		5,385		34,496		29,111
9. 預り保証金		-		54,235		54,235
固定負債合計		5,750,000	44.1	5,336,174	42.6	413,825
負債合計		7,979,253	61.2	7,389,795	59.0	589,457
(資本の部)						
資本金		948,775	7.3	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,128,995		-		-
資本剰余金合計		1,128,995	8.7	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		61,000		-		-
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		188,173		-		-
(2) 別途積立金		4,040,000		-		-
3. 当期末処分利益		1,369,769		-		-
利益剰余金合計		2,919,403	22.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金		57,280	0.4	-	-	-
資本合計		5,054,454	38.8	-	-	-
負債及び資本合計		13,033,707	100.0	-	-	-

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前 期		当 期		増減金額
		(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株 主 資 本						
1. 資 本 金		-		948,775	7.6	-
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		-		1,128,995		-
資 本 剰 余 金 合 計		-		1,128,995	9.0	-
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		-		61,000		-
(2) その他利益剰余金		-		2,960,186		-
固定資産圧縮積立金		-		175,399		-
別途積立金		-		2,600,000		-
繰越利益剰余金		-		184,786		-
利 益 剰 余 金 合 計		-		3,021,186	24.1	-
4. 自 己 株 式		-		5,620	0.1	-
株 主 資 本 合 計		-		5,093,336	40.6	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金		-		44,812		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-		44,812	0.4	-
純 資 産 合 計		-		5,138,149	41.0	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		-		12,527,945	100.0	-

(2)損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前 期		当 期		増減金額
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		6,934,256	100.0	7,280,361	100.0	346,105
売上原価		5,831,941	84.1	6,169,246	84.7	337,305
売上総利益		1,102,315	15.9	1,111,114	15.3	8,799
販売費及び一般管理費		817,110	11.8	855,468	11.8	38,358
営業利益		285,205	4.1	255,646	3.5	29,558
営業外収益						
1. 受取利息		6,034		5,991		42
2. 有価証券利息		1,917		4,097		2,179
3. 受取配当金		1,924		1,896		27
4. アミューズ機器売却益		879		7,985		7,106
5. 雇用促進奨励金等		3,135		3,000		135
6. 協賛金収入		4,000		4,252		252
7. その他の他		3,935		4,486		551
営業外収益計		21,826	0.3	31,711	0.4	9,884
営業外費用						
1. 支払利息		148,993		145,528		3,465
2. 社債利息		4,208		3,392		816
3. 社債保証料		3,171		2,578		593
4. アミューズメント機器処分損		41,328		19,376		21,952
5. その他の他		4,044		4,598		554
営業外費用計		201,746	2.9	175,474	2.4	26,272
経常利益		105,284	1.5	111,882	1.5	6,598
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		6,944		-		6,944
2. 固定資産売却益		85,718		351,731		266,012
3. 役員退職慰労引当金戻入益		-		49,082		49,082
特別利益計		92,663	1.3	400,813	5.5	308,149
特別損失						
1. 固定資産売却損		1,538		40		1,498
2. 固定資産除却損		304,325		268,448		35,877
3. 投資有価証券売却損		-		9,838		9,838
4. 差入保証金返還損		23,081		-		23,081
5. 減損損失		1,473,791		-		1,473,791
6. その他の特別損失		2,118		13,311		11,192
特別損失計		1,804,854	26.0	291,637	4.0	1,513,217
税引前当期純利益又は純損失		1,606,906	23.2	221,058	3.0	1,827,965
法人税、住民税及び事業税		11,622	0.1	13,778	0.1	2,155
法人税等調整額		148,533	2.1	92,587	1.3	241,121
当期純利益又は純損失()		1,469,995	21.1	114,693	1.6	1,584,688
前期繰越利益		100,226		-		-
当期末処分利益		1,369,769		-		-

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	4,040,000	188,173	1,369,769	2,919,403	-	4,997,174	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)				1,440,000		1,440,000	-		-	
圧縮積立金の取崩(注)					6,386	6,386	-		-	
圧縮積立金の取崩					6,386	6,386	-		-	
剰余金の配当(注)						12,910	12,910		12,910	
当期純利益						114,693	114,693		114,693	
自己株式の取得								5,620	5,620	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,440,000	12,773	1,554,555	101,782	5,620	96,162	
平成19年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	2,600,000	175,399	184,786	3,021,186	5,620	5,093,336	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	57,280	57,280	5,054,454
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			-
圧縮積立金の取崩(注)			-
圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当(注)			12,910
当期純利益			114,693
自己株式の取得			5,620
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,467	12,467	12,467
事業年度中の変動額合計	12,467	12,467	83,694
平成19年3月31日残高	44,812	44,812	5,138,149

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)キャッシュフロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失		1,606,906	221,058
減価償却費		992,119	922,989
減損損失		1,473,791	2,470
貸倒引当金の増加額(減少額)		140	50
賞与引当金の増加額(減少額)		865	729
退職給付引当金の増加額(減少額)		33,133	4,198
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		6,069	103,282
受取利息及び受取配当金		9,876	11,986
支払利息		153,202	148,920
有形固定資産除却損		294,835	274,131
有形固定資産売却益		86,344	359,717
有形固定資産売却損		8,900	5,505
投資有価証券売却益		6,944	-
投資有価証券売却損		-	9,838
売上債権の増加額		57,609	8,901
たな卸資産の減少額(増加額)		13,290	2,705
その他資産の増加額		21,242	5,627
仕入債務の増加額		18,821	10,194
未払消費税等の増加額		1,612	14,943
その他負債の増加額		100,226	193,967
小 計		1,239,805	1,316,777
利息及び配当金の受取額		4,038	6,316
利息の支払額		144,108	137,288
法人税等の支払額		18,015	10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081,719	1,175,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付けによる支出		1,400	1,300
貸付金の回収による収入		29,477	29,622
投資有価証券の取得による支出		119,490	8,242
投資有価証券の売却による収入		12,173	2,034
有形固定資産の取得による支出		1,145,054	1,082,349
有形固定資産の売却による収入		342,940	579,166
無形固定資産の取得による支出		1,818	-
差入保証金の差入れによる支出		171,320	66,037
差入保証金の回収による収入		1,074	5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,053,419	542,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,550,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		1,363,080	1,692,750
社債の償還による支出		85,000	85,000
自己株式取得による支出		-	5,620
長期未払金の返済による支出		197,167	170,643
配当金の支払額		21,526	12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,774	566,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		88,474	66,158
現金及び現金同等物の期首残高		1,468,495	1,380,480
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		459	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,380,480	1,446,638

(5)利益処分計算書

(単位 :千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (平成 18 年 3 月 期)
当 期 未 処 分 利 益		1,369,769
任 意 積 立 金 取 崩 額		1,446,386
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		6,386
2. 別 途 積 立 金 取 崩 額		1,440,000
合 計		76,616
これを次の通り処分いたします		
利 益 金 処 分 額		12,910
配 当 金		12,910
		(1株につき3円00銭) 普通配当 3円00銭
次 期 繰 越 利 益		63,706

(注)固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります

建	物	3年～47年
アミューズメント機器		3年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成18年5月17日開催の定時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことについて承認を得る旨の決議を行いました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前会計年度末残高から取崩した残高54,200千円については固定負債の「長期未払金」に振替えております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利益率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は51億38百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別 前 期 (平成18年3月期)	当 期 (平成19年3月期)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,366,302 千円	9,790,603 千円
2.担保資産		
(1)担保に供している資産		
建物	3,376,375 千円	3,172,888 千円
土地	4,340,370 千円	4,072,062 千円
差入保証金	150,000 千円	150,000 千円
長期貸付金	334,829 千円	311,951 千円
長期前払費用	46,726 千円	43,177 千円
	8,248,300 千円	7,750,080 千円
(2)上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	5,411,385 千円	5,035,835 千円
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 14,000,000 株	
発行済株式総数	普通株式 4,303,500 株	
4.配当制限	旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は57,280千円です。	

(損益計算書関係)

期 別	前 期	当 期
項 目	(平成 18 年 3 月 期)	(平成 19 年 3 月 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		
役員報酬	70,260 千円	71,427 千円
給与手当	204,601 千円	209,853 千円
賞与手当	15,384 千円	24,799 千円
賞与引当金繰入額	15,768 千円	16,626 千円
退職給付費用	10,420 千円	9,507 千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,069 千円	千円
法定福利費	40,465 千円	44,930 千円
福利厚生費	2,653 千円	3,182 千円
交際接待費	6,042 千円	5,996 千円
旅費交通費	19,756 千円	21,410 千円
消耗品費	29,941 千円	38,385 千円
賃借料	52,002 千円	58,903 千円
事業所税	31,393 千円	32,079 千円
事業税資本付加価値割	11,937 千円	13,695 千円
減価償却費	4,948 千円	9,065 千円
租税公課	139,894 千円	127,989 千円
貸倒引当金繰入額	千円	70 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
工具器具備品	253 千円	49 千円
土 地	85,465 千円	351,681 千円
計	85,718 千円	351,731 千円
3. 固定資産売却損の内訳		
建 物	140 千円	千円
工具器具備品	1,398 千円	40 千円
土 地	千円	千円
計	1,538 千円	40 千円
4. 固定資産除却損の内訳		
建 物	235,169 千円	250,988 千円
工具器具備品	7,208 千円	6,357 千円
アミューズメント機器	54,319 千円	千円
そ の 他	7,629 千円	11,102 千円
計	304,325 千円	268,448 千円
5. 減損損失の内訳		
土 地	755,555 千円	千円
建 物	666,423 千円	2,089 千円
そ の 他	51,812 千円	380 千円
計	1,473,791 千円	2,470 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,303,500			4,303,500
自己株式				
普通株式(株)		10,000		10,000

(注)自己株式10,000株の増加は取締役会決議による自己株式10,000株の取得による増加であります。

2.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,910	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	繰越利益 剰余金	21,467	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定		1,179,996 千円	1,255,810 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		千円	千円
有価証券		200,483 千円	190,828 千円
現金及び現金同等物		<u>1,380,480 千円</u>	<u>1,446,638 千円</u>

(リース取引関係)

期別 項目	前 期 (平成 18 年 3 月 期)	当 期 (平成 19 年 3 月 期)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">千円 671,737</td> <td style="text-align: right;">千円 251,280</td> <td style="text-align: right;">千円 420,457</td> </tr> <tr> <td>アミューズ メント機器</td> <td style="text-align: right;">394,112</td> <td style="text-align: right;">67,924</td> <td style="text-align: right;">326,188</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">116,698</td> <td style="text-align: right;">50,208</td> <td style="text-align: right;">66,489</td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,308</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,186,857</td> <td style="text-align: right;">370,992</td> <td style="text-align: right;">815,864</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	千円 671,737	千円 251,280	千円 420,457	アミューズ メント機器	394,112	67,924	326,188	工 具 器 具 備 品	116,698	50,208	66,489	車 輦 運 搬 具	4,308	1,579	2,728	合 計	1,186,857	370,992	815,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">千円 716,081</td> <td style="text-align: right;">千円 320,778</td> <td style="text-align: right;">千円 395,303</td> </tr> <tr> <td>アミューズ メント機器</td> <td style="text-align: right;">607,566</td> <td style="text-align: right;">214,544</td> <td style="text-align: right;">393,021</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">144,070</td> <td style="text-align: right;">65,022</td> <td style="text-align: right;">79,047</td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,308</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,472,026</td> <td style="text-align: right;">602,787</td> <td style="text-align: right;">869,239</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	千円 716,081	千円 320,778	千円 395,303	アミューズ メント機器	607,566	214,544	393,021	工 具 器 具 備 品	144,070	65,022	79,047	車 輦 運 搬 具	4,308	2,441	1,866	合 計	1,472,026	602,787	869,239
		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	機 械 及 び 装 置	千円 671,737	千円 251,280	千円 420,457																																														
	アミューズ メント機器	394,112	67,924	326,188																																														
	工 具 器 具 備 品	116,698	50,208	66,489																																														
	車 輦 運 搬 具	4,308	1,579	2,728																																														
	合 計	1,186,857	370,992	815,864																																														
		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	機 械 及 び 装 置	千円 716,081	千円 320,778	千円 395,303																																														
アミューズ メント機器	607,566	214,544	393,021																																															
工 具 器 具 備 品	144,070	65,022	79,047																																															
車 輦 運 搬 具	4,308	2,441	1,866																																															
合 計	1,472,026	602,787	869,239																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年 内 244,933 千円	1 年 内 309,409 千円																																																	
1 年 超 570,931 千円	1 年 超 559,829 千円																																																	
合 計 815,864 千円	合 計 869,239 千円																																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																	
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支 払 リ ー ス 料 220,860 千円	支 払 リ ー ス 料 303,687 千円																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額 220,860 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 303,687 千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																	

(有価証券の時価等関係)

前事業年度 平成18年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,978	144,468	78,490
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,962	120,152	20,189
	小計	165,941	264,620	98,679
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,124	19,377	1,746
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	39,927	39,102	824
	小計	61,052	58,480	2,571
合計		226,993	323,101	96,108

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	11,759
売 却 益 の 合 計 額	6,944
売 却 損 の 合 計 額	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド	200,483
合 計	200,483

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度 平成19年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,727	121,002	47,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	109,795	134,223	24,428
	小計	183,522	255,226	71,703
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,820	7,560	2,260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,019	29,984	35
	小計	39,839	37,544	2,295
	合計	223,362	292,770	69,407

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	1,466
売却益の合計額	-
売却損の合計額	9,838

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド	190,828
合 計	190,828

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	期 別 (平成18年3月期)	当 期 (平成19年3月期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業所税否認	12,683 千円	12,960 千円
未払事業税否認	2,753 千円	3,134 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	14,783 千円	15,078 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,653 千円	60,349 千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,726 千円	21,896 千円
アミューズメント機器評価損否認	19,532 千円	- 千円
繰越欠損金回収可能額	65,222 千円	25,949 千円
固定資産減損による評価損	561,423 千円	548,659 千円
投資有価証券評価損否認	4,788 千円	4,788 千円
その他	9,016 千円	2,064 千円
繰延税金資産小計	790,583 千円	694,881 千円
評価性引当額	497,817 千円	498,237 千円
繰延税金資産合計	292,766 千円	196,643 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	123,224 千円	118,895 千円
その他有価証券評価差額金	38,827 千円	24,595 千円
その他	3,073 千円	3,867 千円
繰延税金負債合計	165,125 千円	147,357 千円
繰延税金資産の純額	127,639 千円	49,285 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主要な 項目別の内訳	税引前当期純損失を計上している ため、注記を省略しております。	
法定実効税率 (調整)		40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
住民税均等割		6.2%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.1%

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

項 目	期 別 (平成18年3月期)	当 期 (平成19年3月期)
2. 退職給付債務及びその内訳 (注1)		
退職給付債務	145,181千円	149,380千円
退職給付引当金	145,181千円	149,380千円
3. 退職給付費用の内訳 (注2)		
退職給付費用	15,078千円	16,459千円
勤務費用	15,078千円	16,459千円

(注1) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(注2) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	(株)ゲオエ ステート	名古屋市 千種区	49	不動 産業				土地の売却 固定資産 売却益	618,100 351,681		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

- 1.土地の売却につきましては、買付け申込みを募り、その中の最高額に売買価格を決定しております。
- 2.上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	1株当たり純資産額		1,174.50円
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額		341.58円	26.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益は、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額		1,469,995千円	114.693千円
普通株主に帰属しない金額		- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失金額		1,469,995千円	114.693千円
期中平均株式数		4,303,500株	4,298,596株

(特分法損益等)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他役員の変動

新任取締役候補(平成19年6月22日付)

取締役 荒井隆夫 (現 当社上席執行役員経理部長)

取締役 河原功 (現 当社執行役員道北ブロック総支配人)

退任予定取締役(平成19年6月22日付)

取締役相談役 須貝富安

取締役副社長 山田紀夫

新任監査役候補

監査役 菅井 朗

退任監査役(平成19年6月22日付)

監査役 丸山和男

補欠監査役候補(平成19年6月22日付)

補欠監査役 丸山和男

(注) 監査役候補菅井朗氏、補欠監査役候補丸山和男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。